

第2章 辛亥革命の中の〈孫文革命〉－その宣伝による動員

はじめに

前章で述べた様に、1890年代に孫文を初めとする香港の青年知識人集団によって開始された革命運動は、やがて1911年の辛亥革命による清朝の滅亡と中華民国の樹立へと至った。この間の経緯については、既に極めて多くの先行研究が蓄積されている¹。しかし、革命指導者としての孫文の思想・行動に関する徹視的・個人史的研究と、各地域社会の革命に至る経緯に着目する巨視的・社会史的研究とが、両極分解していると言わざるを得ない。即ち、研究傾向としては相対的に新しい社会史的研究の発展により、個人史的研究が辛亥革命自体の性格を巡る巨視的議論へと直接に敷衍されることは、もはや不可能となった。しかし、社会史的研究も孫文の辛亥革命における役割を低く評価するのみで、その政治史上における新たな位置付けを為し得ているわけではない。故に結果として、孫文像と辛亥革命像とが乖離しているのが現状である。

そこで、革命運動の主体となった多様な社会集団と、革命指導者としての孫文との関係を分析すること、即ち孫文の指導力が及んだ範囲としての孫文派革命勢力の輪郭を確定することが課題となる。換言すれば、孫文の指導した運動体としての革命勢力の全体像を、同時代社会の共時的な広がりの中に位置付け、更にその通時的な展開過程を跡付けることが必要なのである。それによって、政治史の全体的展開過程における、孫文派革命勢力の相対的地位を測定し、辛亥革命の全体像を重層的に描く道も開けてこよう。

故に本章では、孫文の指導した革命勢力を〈孫文革命〉と名付け、その形成・変遷の過程を分析するため、「宣伝による動員」という観点を導入する。革命運動における動員は、宣伝によって為される場合が多いためである²。そこで宣伝の5要素として、主体・客体・回路・内容・効果を設定し、様々な宣伝活動を、この5要素に従って分析する。即ち、〈孫文革命〉の中核となった主体とそれが動員を試みた客体は、どの様な集団であったのか、宣伝はどの様な回路（媒体）により、どの様な内容（言説）を伝達したのか、その効果としてどの様に動員が行なわれ、革命勢力が形成されたのかを検討するのである³。

第1節 主体

1890年代半ばに革命運動が開始された当初、宣伝・動員の主体が、孫文・陸皓東・鄭士良・尤列・陳少白・楊鶴齡・楊衢雲・謝纘泰といった、香港の新興青年知識人集団であったことは、前章で述べた通りである。即ち、彼等は華南の村落から香港等を経てアジア太平洋一帯へ向かう、当時の華南民衆の移動人口に属し、西洋式教育を受けると共に外国の進出に接して民族意識に覚醒し、その祖型を会党の種族主義に求めたことから、満清王朝を打倒して漢人の共和国を樹立し、中国の国際的地位を向上させるという革命の道を選び取ったのであった。彼等は1895年に香港で興中会を結成し、同年の廣州蜂起と1900年の惠州蜂起とを試みたが、当初は彼等の間で何等かの指導関係が形成された形跡は無く、私的交友関係に基く同志的結合にとどまっていたと思われる。やがて、陸皓東・鄭士良・楊衢雲は死亡し、楊鶴齡・謝纘泰は革命運動から退いたのに対して、日本・イギリス等の海外

で声望を得たことから、次第に孫文の革命指導者としての存在が突出していった⁴。

1900年頃から留学生界の革命派と孫文との接触が始まり、1905年に中国同盟会が結成され、重要な拠点となる。しかし、国内外の実践運動を直接的・主体的に指導した例は稀で、また孫文の一元的指導が確立されたわけでもなく、殊に孫文等の広東派と章炳麟・宋教仁等の長江派とは対立し、1907年以後は基本的に別個の行動を取っている⁵。

1907年以後は、孫文と彼に従った元留学生、殊に胡漢民・汪精衛・朱執信・胡毅生・謝良牧等の広東省出身者が革命勢力の幹部層を形成した。これに、海外の華僑や華南一帯の会党・知識人の積極分子が加わり、孫文の一元的指導の下で各々の所属する社会集団に対する宣伝を行った。1909年には中国同盟会南方支部を設置し、胡漢民が支部長、汪精衛が書記となっている。彼等の殆どは華南（広東・福建）人で、各省出身者を集めた中国同盟会東京本部の様な多様性は無く、主に香港を拠点として華南一帯で計8回の蜂起を試み、最終的には辛亥革命の際の広東省掌握の司令部となったのである⁶。

第2節 客体

(1) 国外民衆－華僑⁷

中国の富強化による居住国での地位向上を望んだ華僑が、革命運動に資金援助を行なったことは周知の通りである⁸。注意を要するのは、彼等が初期の〈孫文革命〉の主体である香港の青年知識人達の母体、即ち広東・福建の村落（「僑郷」）から香港等の沿岸都市を経て、南北アメリカ・日本・東南アジア・オセアニア等の中国人社会（「華埠」）へと向かう、華南民衆の移動人口だった点である。彼等は清朝の統治機構とは無関係に、華南の僑郷地帯と香港等の沿岸諸都市、アジア太平洋地帯の各華埠を結ぶ独自のネットワークを形成し、各華埠では同姓・同郷・同業等の団体による分散的自治を行なっていたが、居住国における差別・排斥には団結して対抗し、清朝政府に保護を求めたり、また列強の中国圧迫に対する抗議行動を起こしたりもしている。これは、王朝の統治機構からも村落の宗族組織からも自由であった彼等が、王朝体制や郷村秩序ではなく、自らがその国民たる国家としての中国に自己同一性の根拠を求める民族意識を、一種の集合心性として共有しつつあったことを示している⁹。それ故に彼等は、中国の国際的地位の向上を求める政治運動の支持基盤となり得たのである。

①回路

1900年以前は、政治宣伝に反応し易い先有傾向を持つ人物、即ち民族意識の強い各華埠のオピニオン＝リーダー的存在と直接的・個人的に接触し、彼等の有する人脈を通じて支持者を獲得することが試みられた¹⁰。ホノルルの何寛、横浜の馮鏡如、サンフランシスコの鄭華太等が、代表的人物である。故に、散発的・一時的な口頭の説得が主要な媒体で、印刷媒体が利用された例は極めて少い。

1900年以後は口頭宣伝に加えて、各華埠のオピニオン＝リーダーによる革命派機関紙の発行が試みられた。即ち、ホノルルでは程蔚南・張沢黎が『檀山新報』を、シンガポールでは陳楚楠・張永福が『閩南日報』を、サンフランシスコでは黄三徳・唐瓊昌が『大同日

報』を、それぞれ発行したことにより、ハワイ・東南アジア・北アメリカにおいて、恒常的に設置された機関を通じた組織的な宣伝が可能になったのである¹¹。

1907年以後には、在地革命党員を組織した中国同盟会の分会が世界各地の大小の華埠に組織され、宣伝・動員回路としての革命勢力独自の階層秩序が次第に確立し、多様な媒体による華僑社会に密着した組織的・恒常的な宣伝活動が行なわれた。そして、孫文等の革命派幹部が巡回することによって、運動体としての統一を保ったのである¹²。

宣伝媒体として、まず各華埠で発行された機関紙・機関誌が挙げられる。東南アジア・南北アメリカ・オセアニアの各地で、1907年に6種、1908年に5種、1909年に1種、1910年に6種、1911年に2種が、それぞれ創刊されている¹³。尚、シンガポール・ホノルル・サンフランシスコを除けば、この時期に各地の華埠で発行されていた華字紙は、殆ど全てが革命・立憲両派の機関紙であった¹⁴。即ち、華僑社会における新聞事業の発展は、中国に関する情報・認識の共有による民族意識の高揚や、それが惹起した中国の改革を求める政治運動の浸透・拡大と、表裏一体の関係を成すものだったのである。

また、必ずしも識字率の高くなかった当時の華埠においては、やはり口頭宣伝が依然として重要な宣伝媒体であった。故に、孫文を初めとする幹部革命家の遊説が度々行なわれた他、シンガポールやサンフランシスコ等では、在地革命党員が露天演説団や街頭宣伝隊を組織して街頭や茶楼・酒肆等で演説を行ない、各都市へ遊説に赴いている¹⁵。

更に、日常的・大衆的な文化・娯楽事業を利用した宣伝も、数多く行なわれている。その代表的なものが「閲書報社」と呼ばれた私設図書館で、主に東南アジアの各地に設けられた。これらは、革命派出版物を閲覧に供すると共に、各種集会を催す会場ともなった¹⁶。また、粵劇を改良した劇団や、学校教育等による宣伝も試みられている¹⁷。

この他、アメリカ・カナダでは、華僑の大部分が加入していた三合会系統の致公堂との協力の下に、「洪門籌餉局」を結成して組織的な資金収集を行なっている¹⁸。

②内容

1900年以前に主張された言説は、「鞭虜を驅除し、中華を恢復し、合衆政府を創立する」という、興中会加盟の際の誓詞に集約されている¹⁹。即ち、満州人の清朝を打倒して、中国の国際的地位を向上させ、共和政体を樹立することを訴えたのである。しかし、目的である「恢復中華」と手段としての「驅除鞭虜」との因果関係は説明されず、「創立合衆政府」に関しては殆ど具体的な言及が無かった。

1900年以後には、華僑の支持獲得において先んじていた保皇会への対抗宣伝が必要となり、自己の主張を訴えるだけの一面提示ではなく、両者の主張を比較対照して差別化を図り、自己の優位性を強調する両面提示の宣伝が試みられた。即ち、孫文がホノルルの『檀山新報』に発表した「敬告同郷書」「駁保皇報書」の様に、異民族王朝の支配こそが中国の弱体・不振の元凶であり、その解決のためには保皇・立憲という現体制内での改良ではなく、漢民族が革命によって独立して最も進んだ政体である共和制を実現すべきだという、種族革命と政治革命との同時実現の主張を行なったのである²⁰。

1907年以後には保皇会への対抗宣伝に加えて、革命が華僑の利害と一致するものである

ことが、より直接的・具体的な諸問題を事例・根拠として説かれた。これは、革命宣伝が華僑社会に密着した形で行なわれるようになったことと、対応していると思われる。

最も代表的な論点は、清朝の華僑政策である。即ち、放任政策から保護政策への転換に対して、シンガポールの『中興日報』の論説は、「もし、華僑に対して保護しようという誠意が有るのならば、まだ良いであろう。しかし、なぜ保護を口にする者は、南洋の富商の多さとか、華僑の資産の寄付といったことばかり言って、富商や資産の他には全く言及したことがないのか。百数十万の華僑が、皆尽く裕福だとでも言うのか。富商でなければ保護するに値せず、資産の有る者でなければ保護するに値せず、貧しくて資産の無い者は保護するに値しないとでも言うのか。」と論じている²¹。同紙の風刺漫画にも、この問題を直観的に理解できるように視覚化したものが多く、椅子の上の「華僑飯碗」に豚が前脚を掛け、「怖がるな。私はお前を守りに来たのだ。」と言っているものや、「帰国華僑」が手にしている鞆を、「満清官吏」が後から奪おうとしているものが有る²²。また、サンフランシスコで演説した孫文は、「皆さんは今日アメリカにいて、散々虐待を受けてきたので、皆憤慨しています。先には米貨排斥の行動が有り、今はエンジェル島（華僑が入国審査前に拘留された収容所の在るサンフランシスコ湾内の島—引用者）の件を争っていますが、全ては我々の権利を救い、我々の幸福を図ることに他なりません。しかし種族間の争いは、常に国力の後盾が有ってこそ解決できるのです。我が中国は、満州に滅ぼされて260年余りになります。私達華人は今日では亡国の遺民となり、国家の保護が無いので、至る所で虐待を受けているのです。」「だから今日、身家生命を保つためには、革命を実行して韃虜清朝を滅ぼし、我が中華の祖国を回復して、漢民族の国家を建設せねばならないのです。」と説いている²³。

華僑の祖宗観念・郷土意識に訴えた宣伝も多い。漢人の伝統的装束を着た人物が墓から出て、その前に跪いて泣いている満清官僚の装束の人物を、「お前は鳥や獣ではあるまいに、どの面を下げて先人の墓に詣でるといふのか。」と叱り付けている新聞漫画が有る²⁴。また、汪精衛はペナンの福建人団体で演説し、「皆さんの先祖が当地へ移住して来たのは、何より鄭成功の勢力が台湾で滅ぼされた後、満州人による迫害と奴隷化から逃れるためでした。」「皆さんの先祖がこの様に愛国的であったのに、皆さんがその満州人への敵意を忘れてしまうことができるでしょうか。我々の革命運動は、我々の先祖に対する迫害への復讐を遂げ、失われた我々の国土を回復するためのものです。我が福建同胞は革命への呼び掛けに熱意を以て答え、革命の成功を援助せねばなりません。そうしてこそ、皆さんは地下の先祖の霊を慰めることになるのです。」と説いている²⁵。

清朝の存在が、華僑の経済的利害と矛盾することも唱えられた。即ち、ペナンで演説した汪精衛は、「皆さんは商人なので、国家の政治には関心が有りません。」「皆さんの様な同胞は、国家の保護を受けずに海外で商売を行ない、東南アジアの経済権を掌握して、全世界の人々から多大な尊敬を受けています。」「政府は商業に対して、これを奨励・保護しないどころか、逆に阻害するという悪行を働いています。」「つまり、商業を発展させるには、満清政府を打倒して政治を改革せねばならないのです。」と論じた²⁶。また、孫文はポートランドで演説し、「アメリカがこの様に強く豊かなのも革命の良い結果であ

り、華人もその恩恵を受けています。」「我国の内地の物産は全てアメリカに勝っており、もし我が中国が革命を行なって、財源を開発することができれば、その時はアメリカ人が生活のために中国へやって来るようになるでしょう。そうすれば、私達はもう外人の居候の様なことをせずすむのです。」と述べた²⁷。更に洪門籌餉局は、「事前に軍資金を少なくとも10元援助したことがある者は、全て優先国民に名を連ねることができる。将来革命が成功したら、軍政府の条件の束縛を一切免れ、国籍に入る。」「大功を記し得た者は、全て民国成立の日に民国政府にあらゆる実業優先利権の受領を請求できる。」と定めて、利益による誘導を試みている²⁸。

漢人と異民族との闘争の歴史も、屢々取り上げられた。演劇の演目には、宋末の広東におけるモンゴル族の元朝への抵抗運動を描いた「熊飛將軍榴花塔に戦死す」が有り²⁹、『中興日報』の「童子に答える」という記事は、子供に辮髪由来を説いた文章と共に、「盤古」「伏羲の系統」「神農の系統」「黄帝の系統」以来の中国史年表を示し、「晋」に「胡奴が初めて中国を乱す」、「北宋」「南宋」に「胡奴の勢いが次第に大きくなる」、「胡元」に「遂に胡に滅ぼされる」、最後の「満清」に「漢人はこれ以来尻尾が有る」と記している³⁰。これらは、娯楽・教養を通じた政治的社会化の試みと言えよう。

この他、ペナンで演説した孫文が、「海外の同志は金を捧げ、国内の同志は命を捧げるならば、共に救国の責任を担うことになるでしょう。」と説いたり³¹、「洪門籌餉局縁起」に、「内地の同胞は命を捨て、海外の同胞は財を出し、各々長ずるところを尽くして、互いに助け合うならば、革命という大業の成就是、近い内に実現するであろう。」と述べられている様に³²、激越な表現によって道義的共感を喚起することも試みられている。

この様に、保皇会の君主立憲路線を否定するのみならず、客体の現実的・情緒的・非政治的な関心に訴え掛けて、それをも満清王朝と漢人民衆の矛盾・対立へと還元することで、集合心性としての民族意識を増幅し、革命支持へと誘導することを試みた宣伝が多い。体系的革命理論としての三大主義や五権分立を論じた例は皆無に近く、殊に平均地権・民生主義の主張は殆ど現れない³³。これは、こういった未来のあるべき国家体制を説いた議論が、華僑の現実的関心に合致するものではなかったことによるとと思われる。

③効果

1900年以前に試みられた2度の蜂起は、ハワイ・香港等で集められた資金によるものであった。しかし、著名知識人の集団である保皇会が組織的・計画的宣伝を通じて、清朝の強化による中国の国際的地位の向上という明確な主張を行ない、各地で華僑の賛同を幅広く得たため、革命派は華僑の支持を失い、それ以後7年間にわたって武装蜂起は行なわれなかったのである。

1900年以後は、保皇会の後を追って支持層の拡大が図られたが、各華埠において保皇会に対抗し得る勢力となり、そこから得た資金によって次々と武装蜂起が試みられるようになったのは、やはり1907年以後である。6度の蜂起が行われた1907年から1908年には約20万元が、2度の蜂起が試みられた1910年から1911年4月までの間には約28万元が集められている。そして、武昌蜂起の成功から翌年にかけての約半年間には、250万元が海外各地

から贈られた³⁴。これは、革命派が各種事業によって構築した情報流通網の影響を受けて、多くの華僑が「清国」にではなく「漢民族」に自己同一性の根拠を求めた結果、華僑ネットワーク自体が政治化し、革命派の資金収集経路となったことを示している。

(2) 国内民衆－会党³⁵

三合会等の会党が〈孫文革命〉の軍事力となったことは、周知の通りである³⁶。人口爆発・社会変動や清末の新政に伴う増税により、土地と宗族から切り離された流民・失業者を吸収し、相互扶助組織として急成長した会党は、華南社会の流動化による移動人口が形成した社会集団であり、初期の〈孫文革命〉の主体である香港の青年知識人達の母体となった点で、華僑と共通している。また、極めて多元的・分散的な組織でありながら、明末清初の反清抵抗運動に関する半ば伝説的な起源神話と、「反清復明」「滅滿興漢」といった種族復仇主義的宗旨とを共有し、既存の統治機構や郷村秩序にではなく、漢民族としての民族性に自己同一性の根拠を求め、国家としての中国の変革を願う集合心性を有していたが故に、やはり華僑と同様に清朝打倒の革命運動の勢力基盤となり得たのである。

①回路

1900年以前の2度の蜂起は、三合会員でもあった鄭士良等を通じて、直接的・個人的説得により多くの会党頭目を興中会に加盟させ、その指導力を利用して会党を動員したものである³⁷。更に、旗や告示によって一般民衆にも支持を求めたが³⁸、その方法は概ね伝統的な会党蜂起に則っており、興中会による組織的・計画的な指導は殆ど無かった。

1907年から辛亥革命に至るまでの間には多数の武装蜂起が試みられ、更に武昌蜂起に呼応した広東省の独立に際して、孫文派の軍事行動が重要な役割を果たしている。その際の宣伝・動員の回路は、会党頭目を中国同盟会に加盟させ、その指導力によって会党を武装蜂起に動員し、更に一般民衆にも支持を求めるというもので、1900年以前の方式と基本的には同じであったが、組織性・計画性の点では若干の進歩を示している。

まず、蜂起の失敗により東南アジアへ逃れていた会党頭目が、革命派華僑を通じて中国同盟会に加入した。但し、1900年以前は鄭士良を通じて会党指導者を一時的に動員したにとどまるのに対し、彼等はほぼ恒久的な中国同盟会員として、概ね孫文の指導の下に数度の武装蜂起に参加している。即ち、許雪秋（黄岡蜂起・広東独立）・鄧子瑜（七女湖蜂起）・王和順（防城蜂起・河口蜂起・広東独立）・黄明堂（鎮南関蜂起・河口蜂起・広東独立）・関仁甫（防城蜂起・鎮南関蜂起・河口蜂起）・陸蘭清（新軍蜂起・黄花崗蜂起・広東独立）・陸領（黄花崗蜂起・広東独立）・李福林（新軍蜂起・黄花崗蜂起・広東独立）等である³⁹。こうして、中国同盟会は華南各地の会党組織を動員する回路を、恒常的に複数確保していたことにより、多数の武装蜂起を試み得たのである。

また、彼等が武装蜂起を指導する具体的な方法も、1906年に東京の中国同盟会本部が定めた『革命方略』によって詳細に標準化されたため、より組織的・計画的なものになった。これは、革命軍の綱領を謳った「軍政府宣言」の他に、「戦士賞恤」「軍律」「略地規則」「因糧規則」等、蜂起軍の行動指針を示した文章を含んでおり、軍事行動は概ねこれに則

って行なわれた⁴⁰。尚、孫文・黄興といった幹部革命家が、直接に蜂起軍を指揮することもあった。そして、革命軍から一般民衆への宣伝も、『革命方略』中の「安民布告」「掃除満洲租税釐捐布告」等が用いられることにより、中国同盟会の指導性が徹底され易くなったのであるが、これらとは別に新たに起草された檄文が発せられた例も有る。

②内容

1900年以前には、専ら「滅満興漢」の宗旨や既存秩序の破壊が強調されており、僅かに惠州蜂起の際の「洋を保ち満を滅ぼす」の旗印に、興中会の独自の主張が窺われるのみである⁴¹。

1907年以後も、一般の会黨員に対しては三大主義等の革命理論の教育は行なわれておらず、専ら彼等の現実的な関心に訴える宣伝が中心であった。『革命方略』の「戦士賞恤」は率先蜂起・城鎮攻略・敵軍撃破等の功績に応じた恩賞、革命成功後の終身給養、戦死者家族に対する補償等を、「軍律」は不服従・降伏・内通・逃亡・略奪等に対する処罰を、それぞれ規定している⁴²。これは、信賞必罰の方針を示すことによって、会黨員を指導下に置くことを意図したものである。尚、鎮南関蜂起の最前線で孫文は兵士達に、「全国の同胞と共に満清皇帝民賊を打倒して、新たな富強の共和国を建設すれば、4億の同胞が皆国家の主人となり、独立自由の幸福を享受して、外国人に侮られず、皆が耕す田を持てるようになるだろう。」と説いた⁴³。これは、三大主義の内容を一応は網羅しているが、決して理論的な解説ではなく、言わば革命の現実的な効用を説いたものである。

一般民衆に対しても、三大主義の様な抽象的・体系的な革命理論を説くよりも、現実的な関心に訴えた宣伝、即ち革命軍が圧政を除くことを強調したり、情緒的な祖宗観念や郷土意識を喚起することによって、革命への支持を求めることが多かった。『革命方略』の「安民布告」は、「軍政府が満洲政府を打倒し得る力を持ったのは、偏に我が漢族代々の祖先の神霊が陰ながら助けて下さり、我が中華の祖国を回復せしめ、今日に至ったためである。軍政府の宗旨は、第1に『民の為に害を除く』の4字である。」「故に、我が国民が満洲政府の束縛から逃れることを望むならば、満洲政府のあらゆる人民圧迫の手段、専制不平等の政治、暴虐残忍な刑罰、強引・過酷な重税、そして満洲政府が放任している虎狼の様な官吏を尽く排除して、もはや羊肉の生臭の余毒（満州人が牧畜民族であったことを指すと思われる一引用者）を、我が中華民國の内に残さぬようにせねばならない。」と説いている。「掃除満洲租税釐捐布告」は、「満洲人が国を奪ってから、民は寄る辺無く、虐政の下で憔悴している。虜朝は、水火が相入れないのと同様に満漢が共存し得ぬことを知り、故に『漢人が強ければ満洲は滅び、漢人が疲れば満州が肥る』と唱え、漢人の生計を絶ち、漢人の死命を制する計略に腐心してきた。」「こうして、過酷に税を徴収し、民を苦しめることに努め、峻厳な法令・刑罰で追い詰めたので、我が漢人は生きる術が無いばかりか、死を免れることもできないのである。」と述べて、無数の額外の徴税、釐金による商業衰退、対外賠償のための増税、頤和園等の浪費といった現在の圧政を、清初以来の漢人と満州人との様々な民族的矛盾と共に、満清王朝が漢人の生計を絶つ手段として列挙し、「今、軍政府と我が国民とは、韃虜を駆除し、中華を恢復し、大軍の至る所、満

洲政府の不平等な政治は全て、旧物を完全に破壊して禍根を残さぬ。租税釐金といった民に不便なものは尽く廃止して、我が国民が青天白日の下で心安らぐことのできるようにする。」と宣言し、更に「国民平等の制」「国民参政の制」を、将来の民国の政体として清朝の専政に対置している⁴⁴。

また、防城蜂起の際に王和順が「中華民国南軍都督」名義で発した「粵省同胞に告げる文」は、「中国が満州に滅ぼされて 260年になる。」「我々の祖先は乱れた憂れうべき世に在ったが、夷狄の民となることを恥じ、首を斬られて血を流し、枕を並べて討ち死にしても、身を辱め節を曲げることはなかった。」「故に、我が広東は鞭撻が最も恐れている所なのである。」「孫文先生の御伴をして、国を治める大本を聞くことができ、民族主義は国を回復するには十分でも、国を強くするには不十分であることを初めて知った。必ず同時に国民主義を立て、自由・平等・博愛を根本として、専制不平等の政治を一掃し、民主立憲政体を建設し、土地国有制度を実施して、4億人が皆その所を得るようにせねばならないのである。」と説いている⁴⁵。更に、王和順は広東独立の際に「中華民国惠軍民団団長」の名義で「惠州民軍起義檄文」を発し、「(満州人は一引用者)我が祖宗を殺戮し、我が人民を蹂躪し、我が財産を略奪した。」「最も恨むべきは、鉞山を売り、鉄道を売り、人民の身家生命を売りながら、恥じず良心も痛まず、このままでは18省の全てを売ってしまうまで止まらないということである。」「本軍隊の宗旨は、満奴を駆除し、神州を光復し、平等・自由・博愛の三大主義を実行し、新たな民主国を建設して、秩序ある平和を維持し、新社会の幸福を図るという目的である」と唱えている⁴⁶。

この様に、民権主義・民生主義への言及も稀に有るが、主に清朝を既存秩序の破壊者として描き出し、更に祖宗観念や郷土意識をも喚起することを通じて、問題を満州人の漢人に対する圧迫という民族矛盾に還元し、清朝を打倒する革命によるその解決を訴えているのである。

③効果

1895年の広州蜂起と1900年の惠州蜂起の際には、共に数千人の会党員が動員され、更に後者は、近郷の民衆から広範な支持を受けて、蜂起開始後にも参加者が不断增加したことから、最終的には2万人にまで膨れ上がっている⁴⁷。

1907年から1908年にかけて、華南各省で同時多発的に試みられた蜂起や、1910年の新軍蜂起と1911年の黄花岗蜂起の際にも、100人から数千人の会党員が動員され、規律の維持された蜂起軍は各地で民衆の歓迎を受けた⁴⁸。蜂起の失敗は、概ね武器弾薬の不足という純粋に軍事的な要因の他、計画の漏洩や連絡の行き違いといった、言わば偶然の不可抗力によるものであり、宣伝活動による動員自体は一応の成功を収めていたと思われる。そして、辛亥革命の際には珠江三角洲一帯から約10万人の民軍が広州へ集結し、後述する様に、広東省の独立を促す重要な要因となったのである⁴⁹。これは、多くの動態化しつつあった華南民衆が会党を通じた革命宣伝を受けて、自己を「虐げられた漢民族」として認識した結果、政治化して革命運動に参加したことを示している。

(3) 国外知識人—留学生

東京を中心とする留学生界の革命運動は、従来最も多く研究されてきた分野である⁵⁰。故にここでは、次のことを確認しておくにとどめる。即ち、留学生の派遣は新政の一環であり、彼等の革命運動も新政の主要な担い手となった地方エリート、殊に長江流域出身者の、省単位の改良運動の延長線上で開始されたものであって、それ故に思想面ではく孫文革命」と一定の共通性を持ちつつも、社会的基盤は全く異質であったことと、留日学生数が1905～1906年の約8000人を頂点に、1908～1909年に約4000人、1912年には約1500人と減少の一途を辿り、留学生界自体が大幅に縮小したことである⁵¹。

①回路

横浜華僑を通じて開始された孫文と広東省籍留学生との個人的・直接的接触は、1901年の広東独立協会、1903年の東京軍事学校等の散発的な組織化にとどまった⁵²。

次いで、当時盛んになりつつあった(元)留学生の言論・思想活動への接近が試みられ、孫文は「支那保全分割合論」を『江蘇』に発表し、また孫文の書簡が『警鐘日報』に掲載されている⁵³。

そして、最終的には各省の革命派留学生を統合して、1905年の中国同盟会の結成へと進み、集会における演説や機関誌『民報』の発行等によって、留学生界全体に対して組織的・恒常的に宣伝を行なう回路を獲得したのである⁵⁴。

②内容

当初は、満漢種族矛盾を強調する宣伝が中心であったが、やがて排満主義・立憲共和主義・社会主義等、当時の留学生界に既に存在した諸思潮を包摂・集大成し、体系的・網羅的・先進的な革命理論として提出することが試みられた。即ち、東京軍事学校の誓詞として、初めて「韃虜を駆除し、中華を恢復し、民国を創立し、地権を平均にする」の4綱16文字を定め、中国同盟会もこれを受け継いだのである⁵⁵。そして、これを民族・民権・民生の三大主義として単線的・普遍的な歴史発展過程上に整序して三者の同時実現、殊に未来の土地問題発生を予防する民生主義・平均地権によって、中国が欧米先進諸国をも凌ぐ世界最先端の国家となるべきことを説いていった。即ち、孫文は中国同盟会の結成準備会で、「我が党は世界最新の革命党として、高遠な志を持たねばならず、専ら種族・政治という二大問題だけを見るべきではなく、将来の最大の困難となる社会問題をも連関させて解決するべきで、そうすれば世界で最も善良・富強の国家を建設することができるでしょう。」と説き⁵⁶、また『民報』創刊号の「発刊詞」では、「私が思うに、欧米の進化は全て三大主義によっている。即ち、民族であり、民権であり、民生である。」「現在、中国は千年にわたる専制の毒が解けず、異種族に痛めつけられ、外国に圧迫されているので、民族主義と民権主義とは殆ど片時もゆるがせにできないが、民生主義はまだ深く患っておらず、それを除去するのは容易である。」「我国が民生主義を治めれば、発達は最先端を行き、その弊害を未然に見極めて、実に政治革命・社会革命共にその成果を一度に達成できる。振り返って欧米を見れば、彼等も後方で驚いて目を見張っているということになる

のである。」と論じた⁵⁷。更に、『民報』創刊周年慶祝大会の演説では、「我々は民族革命・政治革命を実行する際、同時に方法を考へて社会組織を改良し、後の社会革命を防止せねばなりません。」「この3つの目的を達成した後に、我々の中国はきっと最も完全で素晴らしい国家となるでしょう。」と述べると共に、「将来の中華民國の憲法は、1つの新たな主義を創造するべきであり、それは『五権分立』というものです。」「これは各国の制度にまだ無いだけでなく、学説としても多くは見られないもので、破天荒の政体とすることができます。」と、三権分立に考選権・糾察権を加え、欧米先進諸国を越えた政治制度を樹立すべきことを唱えたのである⁵⁸。

この様に、中国の現実の諸問題と直接対峙するよりも、それらを越えた未来の理想的な国家像を提示し、そこに至るための革命理論の完全性・包括性・先進性を強調することによって、客体の関心を全てそこへ収斂させ、多様な思想を持つ留学生を、中国同盟会の革命路線へと統一的に結集させることが試みられたのである。『民報』と保皇会機関誌『新民叢報』との論争も、種族革命の妥当性、革命による瓜分の危険性、中国における共和政体の適否、土地国有化の正当性等を巡る、理想主義的革命理論に対する現実主義的改良主義の立場からの批判と、それに対する反批判であったとすることができる。

③効果

中国同盟会には1000人近い留学生が加盟し⁵⁹、『民報』創刊周年慶祝大会には6000人が参加している⁶⁰。革命を志向しつつも組織面での進展が不十分であった留学生にとって、軍事力(会党)・資金源(華僑)・指導部(知識人)という陣容の整った孫文派の運動形態と、諸思潮を集大成した綱領とは、一定の承認を与え得るものであり、それ故に中国同盟会はほぼ全面的に孫文の路線に従って、上述の『革命方略』を制定したのである⁶¹。

しかし、この様な動員方法は、孫文の革命路線への全面的な賛同・服従を要求することになり、留学生の革命運動が当初から帯びていた地域主義的・多元的傾向とは相容れず、やがて中国同盟会自体の解体をもたらすことになった。即ち、孫文に従った胡漢民・汪精衛・朱執信等の広東派と、三大主義を必ずしも全面的には受け入れなかった宋教仁・章炳麟等の長江派とが屢々対立し、1907年の広東派の離日によって両者の分裂が決定的になったのである。同盟会本部に孫文の肖像が掲げられていたことは、孫文が留学生界においてカリスマ性を帯びた指導者となっていたことを窺わせるが、彼の離日後に章炳麟がこれを引きずり下ろして香港へ送り付けたことは、この決裂を象徴的に表している⁶²。そして、以後の『民報』は章炳麟等の虚無・復仇・無政府の主張が中心となり、三大主義を巡る議論は殆ど姿を消したのである。

また、1906年末には清朝が予備立憲を發布し、各省諮議局を通じた地方エリートの政治参加の道が次第に開かれ始めた。これに伴って、孫文の提示する多分に空想的な革命戦略は求心力を失い、共進会の様に国内に活動の拠点を求める革命派も現れ⁶³、既述の通り留学生数が激減したこともあって、1908年の『民報』停刊以後、中国同盟会東京本部は事実上消滅したのである。

(4) 国内知識人－地方エリート

地方エリートは、各省における新政の主要な担い手となると同時に、科挙の廃止と新式学校の開設、新聞・雑誌の発行による地方独自の世論形成とも相俟って、次第に中央集権的統治体制から比較的独立した、省毎の利益を追及する階層として抬頭し始めた。そして、各地方の経済的利益を諸外国の進出から擁護することを目指した利権回収運動や、中央・地方政治への参加を要求した憲法制定・議会開設運動といった形で、清朝中央政府と屢々矛盾・対立する政治勢力として、発言力を増大させていった。また、各省に設置された新軍及び士官養成のための軍学校も、新たな社会的上昇の方途となると同時に、地方利益を侵害する外国勢力に対する民族主義感情の高揚を受けて、多くの本省人エリートの子弟を集めた結果、地方軍的性格を帯びるようになっていったのである⁶⁴。

①回路

1900年以後、日本やシンガポールから帰国した革命党員が香港で機関紙を発行し、広東省内の各地にも販路を開拓して、広東世論の形成に参加することが試みられた。まず、興中会員の陳少白が1900年に香港で創刊した『中国日報』は、孫文派が利用した最初のマスメディアで、広東省各地や中国国内の主要都市、更には世界各地の華埠に販売網を持ち⁶⁵、1913年に停刊するまで華南地域を代表する革命派機関紙であり続けた⁶⁶。この他に、香港では1904年から1907年にかけて、鄭貫一が『世界公益報』『広東日報』『有所謂報』を、黄世仲が『少年報』『東方報』を創刊している⁶⁷。

1905年以後には、陳春生・廖平子・盧信・謝英伯・鄧慕韓・潘達微・高劍父・陳炯明・鄒魯等、広東在地エリート出身で革命運動に参加する者が増え、革命宣伝が広東省各地へ浸透していった。彼等が創刊した革命派の新聞・雑誌として、潘達微・高劍父・謝英伯等の『時事画報』、鄧慕韓・潘達微・廖平子等の『平民日報』、陳炯明・鄒魯・朱執信等の『可報』等が挙げられる⁶⁸。また、革命党員が教職に就いた新式学校に、広東高等学堂・広東法政学堂・両広方言学堂（以上朱執信）、広州南武公学（謝英伯・潘達微・高劍父）等が有る⁶⁹。

1907年以後には、革命派軍人が香港の中国同盟会と連係して、虎門陸軍講武堂・黄埔陸軍小学・広東陸軍速成学校等の軍学校や、新軍内部で宣伝・動員活動を行った。姚雨平・張鯨村等は客家の人脈を通じて組織化を図り⁷⁰、倪映典・趙聲等は宣伝小冊子を新軍内部で大量に配布した他、折りに触れて革命演説を行なって新軍将兵の加盟を促した⁷¹。

こうして革命勢力は、新聞・学校・新軍という新政に伴って登場した新たな機関を媒体として、広東地方エリートの世論に影響を及ぼし、革命への参加を促したのである。

やがて、武昌蜂起が勃発して各省が相次いで独立を決めると、広東省のエリート層も態度決定を迫られることになった。これに対して革命派は、広東省地方エリートの態度決定に内と外から影響を与えるべく、まず潘達微・鄧慕韓等が有力商紳の江孔殷と接触して革命への賛同を求める一方⁷²、先に述べた民軍が11月5日に「軍政府南軍都督」の名義で、「九大善堂、七十二行商、三千万同胞」宛の布告を発して革命への参加を説いた⁷³。

②内容

現実の政治・経済的諸問題の当事者である地方エリートに対しては、抽象的・体系的な革命理論よりも、具体的・個別的な事件・時勢を題材として清朝の批判を行なう宣伝が多く為された。

主要な論点の1つは、清朝の予備立憲の欺瞞性である。『中国日報』は、「満州政府の漢人に対する態度を見れば解るであろう。一方では天下に立憲を布告しつつも、一方では人民の自由に干渉している。」「満州政府が立憲を言うのは、その名を借りて実は中央集権を行なうのに過ぎない。」「ところが、満州政府はそれでも不足なのか、予備立憲を論ずる者をも処罰し、様々な法令を設けて人民の言論・集会・出版等の自由に干渉しており、その苛酷さは昔の専制政治よりも更に甚だしいものがある。」と説き⁷⁴、また「今日立憲を希望する者は、朝廷が立憲を実行しないのは実に頑固守旧だと言う。私は、立憲を希望する者は更に頑固守旧、しかも固陋無知で催眠術をかけられている様なものだと思う。」「今日は要求と言ひ明日は請願と言ひ、清朝はこれを傀儡と見ており、彼等も清朝の傀儡となるために犠牲を惜しまない。これはいわゆる話にならぬ愚かさというものだ。」と論じた⁷⁵。この他、新軍兵士にも『立憲問題』という小冊子が配布されている。

もう1つの主要な論点は、清朝の売国性の強調である。粵漢鉄道国有化問題の際に『中国日報』は、「清政府は我が広東に関して、何を失っても平気である。」「機能が麻痺した今日の清政府を見る限り、これに頼って外圧を防ぐことを望むのは、所詮困難なことである。」と説き⁷⁶、またイギリスが西江の警察権を承認するよう清朝に要求し、広東世論が強い反対を示した際には、「今日我々は弱体の清国に在り、地方の利権が尽く外人に奪われようとするのを見て、まことに愛国の情熱を發揮し、痛惜の念に耐えないと思うべきである。しかし、外人に罪を帰して暴動を起こし、かえって将来益々利権を失うようなこともできない。今日、利権が失われるのは外人のせいではなく、清国の官吏が天職を放棄しているためであるのを知らねばならない。」と論じた⁷⁷。新軍兵士に対しても、『外交問題』という小冊子が配られた他、演説でアヘン戦争・清仏戦争・日清戦争・北清事変等が言及されている。

また、異民族に対する漢人の抵抗の歴史も、屢々取り上げられた。『中国日報』の「灯谜(謎掛け)」欄に、「謎面(問-引用者):泰山を挟みて以て北海を越える 宋人名一」「謎底(答-引用者):岳飛(山・飛ぶ/金国に抵抗した南宋の名臣-引用者)」、「謎面:太平王遺訓 書経目一」「謎底:洪範(太平天国の洪秀全という模範/『書経』周書の篇名-引用者)」等が見られる⁷⁸。これらは、知的遊戯を通じて民族感情の喚起を試みたものである。新軍兵士への演説でも、岳飛・韓世忠・太平天国の故事や、清朝成立時の揚州・嘉定・広東での虐殺事件等が言及されている。

この様に、立憲運動や利権回収運動として表れた地方エリート層の利益要求を扇動して、中央に対する相対的自立性を主張する世論に同調しつつ、満漢種族矛盾を強調することによって清朝中央との離間を図ったのが、革命派の地方エリートに対する宣伝であった。これに対して、三大主義や五権分立といった抽象的・体系的革命理論は、殆ど説かれていないのである⁷⁹。

辛亥革命が勃発すると、革命勢力の強大さを印象づけて革命派の政権参加を認めさせることが図られた。潘達微・鄧慕韓等は江孔殷に、「革命党は武力で屈服させ得るものではありません。懐柔政策に改めてその矛先を緩め、領土と人民を安全に保ち、事態の紛糾を避けるべきです。」と説いた⁸⁰。また、上述の民軍が発した布告は、「最近、九大善堂・七十二行商が生命財産のために、平和自衛の方法を求めて文瀾書院で会議を開き、新政府の統治を受けることを全会一致で決定したと聞く。」「諸君は空言はしても、実際は無力である。ましてや普段は当局の権威を恐れ、思い通りに振る舞うことができないのだから、平和独立の希望を願い通りに適えることは難しいだろう。すると、軍政府が兵力を用いるのが1日遅れば、広東3千万同胞を自由の境地に至らせるのが1日遅れ、軍政府の救民の願いが叶うのも1日遅れることになる。そうすれば、戦闘の混乱の中で巻き添えが生ずることも避けられないだろう。しかし、平和独立が実行不可能であれば、軍政府は相応の手段を採らざるを得ない。」というものである。これらは、革命軍と広東地方エリートの目的が広東省の独立という点で一致することを訴えつつ、革命派の軍事力を誇示して威嚇・脅迫の効果により、清朝権力からの離脱と革命への参加・協力を促すことを意図したものであったと言える⁸¹。

③効果

革命派への組織化が最も進んだのは新軍であり、8割以上が中国同盟会に加入した。これは、彼等には民族主義的動機から入隊した者が多く、政治宣伝に反応し易い先有傾向を持っており、革命への意識誘導が容易だったためであろう。彼等は、1910年に広州で武装蜂起を試みて失敗し⁸²、1911年の黄花岗蜂起には警戒が厳重で参加できなかったが⁸³、広東独立の際には、香山県に駐屯していた新軍が蜂起して民軍に合流している⁸⁴。

だが、広東省の地方エリートの大部分はあくまでも地方利益を追及するにとどまり、清朝中央と完全に敵対するまでには政治化しなかった。彼等は武昌蜂起の勃発に際しても、当初は広東省の自治という消極的な主張を為すのみであったため、両広総督（清朝の統治機関）と各界団体代表会議（地方エリートの代表）とが並存する、言わば二重権力状況が広東省に出現した。やがて、地方エリートは共和政体を採用することや革命勢力と接触すること等を決めたが、依然として両広総督の権威は否定せず、むしろ革命派を極力抑えた形での独立・共和を望んでいた。しかし、両広総督張鳴岐が独立を認めず、新軍を初めとする軍隊は革命派に傾いたため、先に述べた様な説得・布告を受けると、各界団体代表会議は11月9日に会議を開き、革命派による共和政府臨時機関の組織の歓迎、共和独立の採用等を正式に宣布した。但し、尚も張鳴岐を都督に選出したが拒否され、その後によりやうく中国同盟会南方支部長の胡漢民を都督に選出し、こうして孫文派を中心とする都督府が組織されることになったのである⁸⁵。

この様に、広東省の地方エリートは、革命勢力が軍事的な優位を占め、革命が抗し難い帰趨であることを認識したが故に、広東省の政権を革命派に委譲したのである。その意味では、革命派は平時の宣伝を通じて、主体の意図する方向へと客体の意識を誘導することには成功しておらず、むしろ他省における革命の勃発に乗じ、軍事力を背景とした脅迫的

な宣伝を行なうことによって、強制的に態度を変更させたにとどまる。即ち、広東省の地方エリートは革命路線に参加したのではなく、外来者である革命勢力に軍事的に屈服したに過ぎなかったのである。

おわりに

以上の様に、香港の新興青年知識人集団が、軍事力としての会党、資金源としての華僑を動員することによって開始された〈孫文革命〉は、留学生界の革命派との一時的な交流を経て、広東省の地方エリートへの接近を試み、新軍への浸透に成功し、最終的には辛亥革命に際して広東省の政権を掌握するに至ったのである。

総じて言えば、当初この運動の基盤となっていたのは、清代中期以降の爆発的人口増加によって伝統的中国社会の流動性が増大した結果、華南沿岸地帯からアジア太平洋一帯にかけて形成された、移動人口による新たな動態的社会、換言すれば基本的に清朝の中央集権的体制の統治を受けぬ、ほぼ完全に独立した華南人民衆独自のネットワークであった⁸⁶。そして、既述の通り、彼等は既存の王朝・社会秩序の外に在ったが故に、自らを伝統的な王朝体制や郷村秩序よりも、むしろ国家としての中国、そして民族としての漢人に自己同一性の根拠を求める集合心性が醸成されていったのである。特に後者は、既存体制の頂点に立つ満州皇族が享受し得ぬのに対し、むしろそこから離脱した彼等にとって、決して失うことの無い先天的属性であった。故に〈孫文革命〉とは、社会変動に伴う人口移動によって形成された華南民衆の移動人口ネットワークが、新たな統合原理としての漢人の民族主義を追求して政治化し、中国の国家体制の変更を求めて発生した運動であった言うことができる。

他方、19世紀末に各省で次第に抬頭してきた地方エリート層は、基本的には地方的利益を追求しており、必ずしも中央集権的王朝に替わる新たな国家体制を希求したわけではなかった。しかし、一部には変法から革命へと急進化する者も現れ、殊に日本へ留学した者は、孫文派も含めた革命勢力の大同団結を成し遂げて中国同盟会東京本部を結成した。しかし、地方主義的性格は依然として濃厚で、1907年以後になると彼等の多くは活動の拠点を中国国内の出身地へと移し、再び各省毎の運動へと分散・回帰していったのである。尚、三大主義と五権分立という体系的革命理論は、孫文がこの大同団結のために構築し、専らこの時期に留学生に対してのみ説かれもので、他の宣伝客体（華人・会党・地方エリート等）に対しては殆ど主張されておらず、特に1907年以後には事実上消滅している。

そして、湖北・湖南出身者による共進会、宋教仁等による中国同盟会中部總會等、長江流域の革命勢力が地方エリートの反中央的傾向を煽動し、武昌蜂起と各省の独立、南京臨時政府の成立に至ったのが辛亥革命であった。故にこれは、地方エリートによる満清王朝という中央権力からの奪権、即ち地方分権化の革命であったと言える。その結果、強力な指導性も明確な綱領も欠いた各省の寄せ集めの革命勢力は、それまでに存在した唯一の全国的革命組織である中国同盟会の総理であった孫文を、この革命とは殆ど無関係であったにも拘らず、南京臨時政府の初代臨時大總統とせざるを得なかったのである⁸⁷。

孫文派は1907年以後、広東出身の留学生や在地エリートからも参加者を得たことで、漸

く広東省の地方エリートにも接近する回路を獲得したのだが、やはり基本的には、移動人口による華南民衆ネットワークに対し、その集合心性として醸成されつつあった民族意識を政治化させ、広東省を中心とする華南一帯で武装蜂起を試みる革命運動へと回帰していった。そして、最終的に広東省の独立とその政権獲得に至って、ようやく不完全ながらも地方エリート勢力と合流したのである。

以上のことから、清朝を打倒した革命の全体を「広義の辛亥革命」とするならば、地方エリート層による革命が「狭義の辛亥革命」、そして孫文派の革命は「もう1つの辛亥革命」であったとすることができよう。結果から見れば、成功したのは前者であり、〈孫文革命〉ではなかった。故に、単なる地方的利益要求運動であり、皇帝に替わる統合原理を持たぬ地方エリートの「狭義の辛亥革命」は、やがて所謂「軍閥割拠」の時代を招くことになる。他方、未完の〈孫文革命〉は、新たな統合原理を模索して、その後も継続されていったのである。